

Title	南北関係の現状及び対北政策の推進方向(資料編 : 講演4)
Author(s)	金, 千植
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, 第50号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 29-41
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3167
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

〈講演4〉

南北関係の現状及び対北政策の推進方向

金 千 植

1. 3段階共同体統一構想と統一議論と公論化

第65周年の光復節の祝辞で李明博大統領は「3段階共同体統一構想」を提示した。即ち、我々は与えられた分断状況の管理を越え、平和統一を目標とすべきだというものである。

このために朝鮮半島の非核化を達成し、朝鮮半島の安全と平和を保障する平和共同体を構築しながら、南北間の包括的な交流・協力を通じて北朝鮮経済を画期的に発展させ、南北朝鮮経済の統合を準備する‘経済共同体’を構築するのである。

これを土台に、窮極的には制度の障壁を壊し、すべての韓民族の尊厳と自由、生きる上での基本権を保障する‘民族共同体’を形成していく。

このような過程を通じて、韓民族の平和統一を成し遂げようというのが「3段階共同体統一構想」である。

3つの共同体は機能的に相互に連係し、幾重にも重なっていて、分節的であったり断絶的ではない⁽¹⁾。ただ、現実的に南北韓が共同体へと発展するためには、北朝鮮の非核化の進展が優先的に実現される必要があるとみる。核問題によって脅威におかれた状況では、法的にも政治的にも本格的な協力に限界があるためだ。

また、李明博大統領は統一に備えて、統一税など現実的な方案も準備する時が来たと考えており、この問題についての我が社会各界での幅広い議論を提案すると明らかにした。

統一税は今回の光復節の祝辞で最も注目される部分である。

これは統一準備の議論を導き出す1つの糸口である。統一問題を議論するの

に、最も現実的で皮膚に直接感じる統一税の問題を掲げることで、統一を非常に現実的かつ具体的に考えさせ、議論を現実的な土台の上で進め、このようにすることで統一を現実的に準備していこうという趣旨で公論化を提示したのである。

今、我々が統一議論を展開するにおいて、我々に近づいてくる統一はどのような姿で、このような統一を成し遂げていくにあたって、今から統一前までにすべき課題は何で、統一される時期にすべき課題は何で、制度統一が達成された後に国民形成と国民統合のためにすべき課題は何であるかを実質的に議論していくのが必要である。

このような課題を推進するために、財源はいくら必要で、その財源はどのように調達し、どういった優先順位で投入するかを検討することも、統一準備の議論の核心である。

ひいては、統一がもたらす価値と便益までも、十分に把握してみるべきだろう。

統一は費用がかかり負担になるだろうが、それに劣らない価値を創出し、便益を生むようになる。分断国家から統一国家になった時、それによる政治的・歴史的・象徴的価値と国家の地位の格上げは、経済的計算価値を飛び越えるとてもつもないものである。

経済的に計算することのできる具体的な便益も非常に大きいはずである。即ち、分断によって発生する諸般費用の節減だけでなく、経済的に新しい投資機会と市場規模の拡大、海洋と大陸をつなぐことから創出される富の規模が非常に大きいはずだ。このようなことをより具体的に議論してみようというものがある。

このように統一に関連する諸々の側面を総合的かつ現実的に議論してみても、現実的な統一準備をしようというのが統一税の話題が持つ意味である。したがって、これは単に税金を集めようという次元を超える問題である。また、直ちに統一税を集めようというものでもない⁽²⁾。

統一提案はまた、北朝鮮の急変に備えるものとして一部誤解を受けている。北朝鮮もそのように主張している⁽³⁾。しかし、我が政府は公式的に北朝鮮の急変事態を想定した統一議論はしない。そして、北朝鮮の急変が簡単に起こるものだとは仮定していない。

3段階共同体統一構想や民族共同体の統一方案自体が、南北間の共同体の形

成という中長期的で漸進的な平和統一を前提としている⁽⁴⁾。

大韓民国は平和統一を志向し、1989年に既に民族共同体の統一方案を公式的に採択した。当時、各界各層の多様な統一議論と超党派的な意見集約を経て、統一方案を作った⁽⁵⁾。

その基本哲学は、南北の間には2つの体制が存立していて、異質性が高い状況で急激な国家制度の統一は難しいと見ており、先ず民族共同体の形成を通じた統一、即ち民族社会の統合を通じた国家制度の統一を追及した。それで、これは段階的かつ漸進的であり、時間のかかる問題だとみていたのである。南北間の共同体を構築する方法は相互の開放の拡大、接触と交流協力を増大させることである。

このような統一方案は当時、国際冷戦体制の崩壊と開放化と情報化という新しい国際潮流の中で、朝鮮半島においても冷戦的対決を解消し、和解と協力をし、統一の基盤を磨こうとしていた能動的で積極的な時代精神から出発した。

民族共同体の統一哲学は、北朝鮮が以前から主張していた2つの体制をそのままにして、軍事権と外交権を持つ国家を直ちに作ろうという北朝鮮の連邦制統一方案⁽⁶⁾とは明らかに異なり、これと代替可能なものだったと考える。民族共同体の統一方案に基づき、1990年代から南北間の交流協力が法的な枠内で推進され、交流協力は漸進的に増加した⁽⁷⁾。

基本的に大韓民国の統一政策と対北政策は歴代の政府を経てきながらも、このような方向で維持されている。

南北が戦争を経験し、非常に先鋭な対決関係の中で南北関係が進められたという側面からみると、南北間の共同体の形成過程が順調に行かないことは当然のことで、紆余曲折を経て進展してきた。

その過程で最も大きな障害要因は、北朝鮮の核問題であった。

1993年に金泳三政府は非常に転向的な構想を持って発足⁽⁸⁾したが、北朝鮮のNPT脱退で序盤から挫折を味わった。第1次北朝鮮核危機が1994年にジュネーブ合意で解消される局面に入り、我々は北朝鮮に軽水炉発電所を建設してやる合意をすることになった⁽⁹⁾。

このような合意が履行されはじめた時に金大中政府が発足し、金大中政府は太陽政策と呼ばれる対北和解協力を積極的に推進した⁽¹⁰⁾。しかし、2002年に北朝鮮の核ウランウム濃縮疑惑が提起されてから対北和解協力政策は紆余曲折を経ることになり、2006年に北朝鮮の核実験によって根本的な検討の契機を

迎えることになった。

2. 李明博政府の対北政策の特徴と北朝鮮の反応

このような新しい情勢において李明博政府が発足した。李明博政府は北朝鮮核問題が悪化した情勢条件と国民らの既存の政策推進に対する批判を考慮して、対北政策において2つの基本原則を提示した。

第1に、北朝鮮の非核化を優先的な課題として提示した。

政府は北朝鮮核問題が存在する限り、朝鮮半島の真の平和も、真の南北間の協力も難しいと考えたのである。非核・開放・3000は北朝鮮核問題の解決が非常に重要な課題であるという認識の下に、北朝鮮の核問題の解決を誘導・促進するための提案として提示された⁽¹¹⁾。

第2に、南北が互いに尊重する中で、互恵的な協力を行っていこうという立場を掲げた。

それまで南北関係が進展する中でも、国民らの批判が非常に高まっていった⁽¹²⁾。代表的な批判としては、南北関係が一方的で、常識から外れて進められているというものであった。したがって、李明博政府は国民らの批判を受け入れ、南北関係を正常な方向に発展させようと努力している。即ち、南北関係も今や常識と原則にのっとって進められなければならないというものだった。

李明博政府はこのような原則を強調しながらも、柔軟に南北関係を導こうとした。政策基調の面で、1980年代末から持続されてきた対北包容政策の基本立場を維持した⁽¹³⁾。即ち、北朝鮮に対して非核化と態度変化を強く要求しながらも、過去に推進されてきた南北間の経験と交流協力が続けられるようにした。

北朝鮮に対する人道支援は継続して推進していくという立場は、南北関係の状況が非常に厳しい中でも維持した。2008年に国家元首に対する非難が続けられたが、2度にわたって食糧支援の提議⁽¹⁴⁾をし、天安艦被撃事件のような嚴重な状況でも純粋な人道支援は続けられるようにするという立場を堅持している⁽¹⁵⁾。

6.15共同宣言と10.4宣言についてもこれを尊重し、その履行問題は南北対話を通じて協議していくという立場をずっと明らかにしてきた⁽¹⁶⁾。また、南北

間の懸案問題を協議するために南北対話を行うことを何度も提議した。李明博政府はこのような政策方向を相生と共鳴の対北政策と表明した⁽¹⁷⁾。

しかし、北朝鮮は李明博政府の対北政策を拒否した。北朝鮮は李明博政府の初期に、大きく見て2つのことを明らかに要求した。

第1に、非核・開放・3000の撤回を要求した⁽¹⁸⁾。

北朝鮮は非核・開放・3000をひとまず先に核廃棄論、即ち核問題が解決されなければ何もしないというものとして歪曲して宣伝した。

また、李明博政府の核問題重視政策に対して、核問題はアメリカの敵対視政策によって生まれた問題であるため、アメリカとの対話を通じて解決するつもりで、韓国はこの問題を北朝鮮と議論する必要がないという北朝鮮の既存の主張をこのように表現したのである。

このような北朝鮮の主張を李明博政府は納得することができなかった。北朝鮮が核実験までして、核保有を公言している状況で、我が国はこれを無視していくわけにはいかない。また、我が国は北朝鮮核問題において最も重要な当事者であり、それが南北韓の問題でもあるため、韓国政府が当然北朝鮮の非核化を要求し、その解決過程を議論するのに主の当事者として参加しなければならないという立場をとっている。

第2に、6.15共同宣言と10.4宣言をそのまま履行するよう要求した⁽¹⁹⁾。

北朝鮮は李明博政府が6.15共同宣言と10.4宣言を無視し、破棄しようとするものと考えたようだ。

李明博政府は6.15共同宣言と10.4宣言を尊重し、その履行問題を南北対話を通じて協議していくという立場を明らかにしている。

それにもかかわらず、北朝鮮は対話を拒否し、6.15共同宣言と10.4宣言を尊重し、無条件で履行するよう要求しているのである。6.15共同宣言と10.4宣言の構造をみると、履行のために対話を行うようになっている。また、履行問題はその当時の状況と国民の支持度を鑑みなければならない。

それで、検討が必要なのである。民主政治のメリットはすべての問題を教条的にとらえず、柔軟性と現実を鑑みて接近する点である。

このような次元で、民主国家において政策の継承と変化、発展は体制の基本要素なのである。北朝鮮はこの点を見過ごし、過去の合意を無条件でそのまま認め、履行するよう要求した。即ち、政権の交替についての認識が不足していたのである。

北朝鮮は李明博政府を信じず、李明博政府の対北政策を拒否しながら、韓国に対して敵対的な行動をとりはじめた。

北朝鮮は先ず南北対話を中断した。李明博政府が発足して1ヶ月で北朝鮮はすべての南北対話と当局間の接触を中断した⁽²⁰⁾。李明博政府がまだ対北政策の方向を具体的に提示していない状態で、その内容を全く調べもせずに対話を断絶したのである。南北関係が悪化し、不信が高まったのには、対話の断絶が最も重要な要因である。

李明博政府発足以降の南北関係の状況を説明する時、この点は必ず指摘すべき問題である。

そして、北朝鮮はまもなく李明博大統領を指名して誹謗中傷し⁽²¹⁾、閣僚を含めて無差別的な対南批判と煽動攻勢をかけはじめた。国内政治についても、事ある毎に是非を論じ、関与しようとした。このようなことは南北関係において守るべき道理を乱し、常識と原則からも外れたものである。

2008年7月11日に韓国政府が南北関係を発展させていくために新しい提案をしていた正にその日に、金剛山観光客が北朝鮮の軍人の銃撃によって殺される事件が発生した。これにより金剛山観光が中断され、南北関係は更に悪化した。

2008年下半年以降、北朝鮮の態度はより強硬になった。軍部が開城工団を訪問、点検して閉鎖を脅かしたりもし⁽²²⁾、12月1日からは南北間の陸路通行と開城工団の滞在人員を制限した⁽²³⁾。

北朝鮮は2009年1月に国防委員会が‘南北間全面对決態勢に入る’と宣言し⁽²⁴⁾、これまで南北間で結ばれた政治軍事的合意をすべて破棄すると公表した⁽²⁵⁾。それ以降、非常に強硬な措置を続けていった。3月には開城工団の出入りを遮断し、我々側（韓国側）の労働者を抑留する出来事が起きた。

4月に入ってからは、長距離ロケット発射、5月には第2次核実験を行うことで、北朝鮮はUN安保理の制裁を受けることになり、南北関係は更に悪化した。

アメリカのオバマ政権は発足当時から北朝鮮に対話を提議したが、北朝鮮は反応を見せず、むしろロケット発射と核実験という挑発を行うことで、アメリカの北朝鮮に対する不信を強めさせた。

8月に北朝鮮はクリントン米前大統領の北朝鮮訪問を契機に、142日間抑留していた女性記者2名を釈放し、137日間抑留中だった開城工団の労働者を送還した。また、故金大中前大統領の国葬に北朝鮮が特使弔問団を送ることで、

南北関係が一時和解局面へと調整されるかに見えたが、11月に北朝鮮は西海NLL上で大青海戦をひき起こすことで雰囲気を変転させ、2010年初めから北朝鮮は報復聖戦を開始するという宣伝煽動を公開的に行った⁽²⁶⁾。このような対南強硬政策の延長線上で、西海での天安艦被撃事件が起こったと考える。

3. 最近の現況

北朝鮮は2010年3月26日に我が国の領海に密かに侵入してきて、我が国の海軍哨戒艦である天安艦を魚雷で攻撃し、沈没させた。46名の我が海軍の将兵らが犠牲になった。

天安艦被撃事件は大韓民国を攻撃した北朝鮮の軍事挑発であり、南北基本合意書と停戦協定、UN憲章を正面から違反したものである。これは今まで北朝鮮に対して耐えてきた我が国としても、到底黙って見過ごすわけにはいかない挑発であった。

このような北朝鮮の挑発が続くのなら、南北関係の発展を期待することはできない。北朝鮮が挑発をしても、何の制裁もなく黙認すれば、そのような挑発を再び考えさせることになるはずだ。そのような関係は正常なものではない。したがって、政府は正常な南北関係を築くために、断固たる措置をとった。

政府は2010年5月24日に国民向け談話を通じて、北朝鮮について天安艦被撃事件に対する謝罪と関連者の処罰など、責任ある措置をとることを要求し、南北交流協力の中断措置を発表した⁽²⁷⁾。

これに従って、北朝鮮船舶の韓国海域での運航を全面禁止、南北交易の中断、韓国国民の北朝鮮訪問の禁止、北朝鮮に対する新規投資の禁止、対北支援事業の原則的保留などを推進している。

ただ、開城工団事業はその特殊性を考慮して維持し、北朝鮮の脆弱階層を対象にした純粋な人道支援は続けていくことにした。これと共に、UN安保理の議長声明の採択と韓・米連合訓練の実施など、北朝鮮の挑発に対して外交・軍事的措置も並行して行った。

我々のこのような措置は誤ったものを正すことで、朝鮮半島の安定と平和、韓民族の共同繁栄、ひいては平和統一のためのものであり、我々は南北間の軍事的対決を追及しないという点を明確にしている⁽²⁸⁾。

しかし、北朝鮮は天安艦被撃事件に対する客観的で科学的な調査結果を否認し、我々の正当な要求に対して何の措置もとらずにいる。むしろ“任意の時期に核抑制力に基づいた「ウリ（北朝鮮）式」の報復聖戦”を開始する⁽²⁹⁾と述べるなど、脅威的言動を続けている。

天安艦事件の調査結果の発表直後、祖平統（祖国平和統一委員会）スポークスマンの談話と総参謀部の重大通告文など通じて‘南北関係の全面閉鎖’、‘南北協力事業の全面撤廃’、‘軍事保障合意の全面撤回’を主張し⁽³⁰⁾、西海の韓米連合訓練に対応し、もう1度西海で海岸砲射撃を強行したりもした。

但し、安保理の議長声明の採択以降からは、6カ国協議の再開を主張するところが著しく異なる⁽³¹⁾。北朝鮮は6カ国協議については昨年4月の長距離ロケット発射に対して安保理の議長声明が採択されたのを契機に、6カ国協議に絶対出席しないと述べていた⁽³²⁾。

ところが、天安艦事件による制裁が強化される時点で6カ国協議の再開を持ち出したのである。

とりわけ、北朝鮮の金正日委員長は、去る8月の訪中、首脳会談を通じて6カ国協議の速やかな再開を希望する立場を表明したと報道されている⁽³³⁾。

最近、北朝鮮は外見上柔和な態度を示すことのできるいくつかの対南措置を発表した。

即ち、9月4日に北朝鮮は大韓赤十字の緊急水害物資提供の提議に対し、米とセメント及び水害復旧装備を送ってほしいと要請した。9月7日には北朝鮮側の経済水域を侵したとして抑留していたデスン号とその船員7名を送還した。9月10日には今年の秋夕（旧盆）に合わせて離散家族再会行事を金剛山で行うことを提議し、今回の再会を契機に人道的協力が活性化することを期待するという立場を明らかにした。

政府は発足以降、過去2年半の間、政策基調を一貫して維持してきた。

北朝鮮の脅威と挑発に揺らぐことなく、原則に基づいた健康な南北関係の発展を迫及してきた。政府は北朝鮮に対してこのような立場を明らかに伝えたとみている。

現在、南北関係は天安艦被撃事件によって開城工団と人道支援以外はすべて閉鎖されている。北朝鮮は相当な経済的損失を被るものと見られる。それだけでなく、アメリカをはじめとした国際社会の北朝鮮に対する制裁も更に強化されている。

中国が北朝鮮を支援するというが、それもUN安保理決議1874号を違反しない範囲で行われている。

2009年末に行われた貨幣改革措置の失敗によって、物資不足がさらに悪化し、社会統制と計画経済の復元のために、閉鎖しようとしていた市場は再び開かれている。慢性的な食糧不足は相変わらずで、水害まで重なって、北朝鮮内部の状況はより厳しくなっていると推定される。

このような状況で、北朝鮮の金正日委員長は健康悪化により‘3代世襲’を急いでいる。44年振りに行われる党代表者会⁽³⁴⁾はこのような3代世襲とも関連があるはずだ。

即ち、北朝鮮としては大変重要な政治過程が進行しているが、経済事情と外部環境は劣悪なものと思われる。

金正日委員長の異例的な訪中とカーター米前大統領の招請、6カ国協議の意思表明及び対南措置など、最近講じられた北朝鮮の対外措置は内部状況との関連性を持っている可能性がある。

しかし、北朝鮮はそのような一連の措置をとりながらも、限界を見せている。先ず、6カ国協議再開の意志を表明しているが、北朝鮮の非核化が進展する可能性があるという確信を与えられずにいる。

本協議に到達するまでに、様々な段階を設定したり、制裁解除を条件に掲げたり、平和体制が非核化より優先して樹立されなければならないと主張している。そして、非核化を決心したという何の証拠もない。

離散家族再会行事も、以前と同じように一回性で提議した。1年中離散家族らの要求から目をそらしていたが、1回に何百人が再会し、また再会の道が約束されることなく閉ざされるなら、それは人道的だとは言えない。

また、天安艦については、責任ある措置を一切行っていない。

それで、北朝鮮の最近の変化が根本的な変化であるかについては、もう少し見守る必要がある。2009年にも一時柔和な態度を見せたが、それが根本的な変化ではない戦術的な変化だと判明し、その結果南北関係は更に悪化した。

4. 政策方向

政府は今後も原則に基づいた健康で正常な南北関係の発展を迫っていくは

ずである。

南北が互いに尊重し、互恵的な協力をしなければならない。

南北関係が一方的に進められるのは望ましくない。

南北対話は真の対話にならなくてはならない。

南北関係では経済問題だけを扱い、政治・軍事及び戦略的問題はアメリカと取扱うという北朝鮮の姿勢は改められなければならない。現在、朝鮮半島の核心事案である核問題を我が国と取扱うことはできないという態度も止めるべきである。

政府は政治的状況とは関係なく、純粋な人道的問題は人道的次元で優先的に続けていくはずである。

天安艦以降も純粋な人道支援は続けられてきた⁽³⁵⁾。

このような次元で、離散家族再会や国軍捕虜・拉北者問題を解決する努力も政治的状況とは関係なく続けていくはずである。

北朝鮮もこのような人道的な問題は無条件で解決する方向に出なければならない。今日（9.17）開城で開かれる赤十字実務接触でこの問題を提起するはずである。

我々は人道的次元で新義州の水害被災民らに100億ウォン相当の物資である米5kg100万袋（5千トン）とセメント40kg 25万袋（1万トン）、カップラーメン300万個を速やかに送る予定である⁽³⁶⁾。

我が国の内部で議論されている大規模な食糧支援問題は純粋に人道的次元を超える問題として、人道支援とは別途の基準と検討が必要である。

天安艦被撃事件は北朝鮮が責任を持って解決しなければならない。韓国社会の一部で、天安艦事件に関連して、韓国政府が出口を模索しなければならないという主張⁽³⁷⁾があるが、政府はこれを検討せずにいる。

46名の犠牲者がいて、国民が受けた傷がそのまま残っているのに、政府が何もなかったかのようにそのままやり過ごすわけにはいかない。北朝鮮は天安艦について、我が国民が納得できるような措置をとらなければならない。

核問題解決のための6カ国協議は、北朝鮮の非核化を実質的に進展させる協議にならなければならない。

このためには北朝鮮の本気の意志が重要である。北朝鮮が核問題を解決しない限り、国際社会は北朝鮮を助けることはできない。我々もまた、本格的な協力を行うには限界がある。

北朝鮮が非核化の決断を下せば、我々は北朝鮮の経済発展のために全幅的な支援を行うつもりである。

「非核・開放・3000」はこのような構想である。北朝鮮に大きな利益となり、南北間で‘相生・共栄’しようという政策である。今回の金正日委員長の訪中時に、胡錦濤中国主席も北朝鮮に非核化と改革・開放を強調した。

したがって、北朝鮮自身のためにも、北朝鮮は核を放棄する決断を下し、実践に入っていかなければならないだろう。そのような決断がなければ、6カ国協議は協議のための協議に留まらざるをえず、そのような協議には反対だというのが、6カ国協議の参加国の共通した意見である⁽³⁸⁾。

注

- (1) 統一部長官、「現代北韓研究会の創立10周年記念の学術会議」祝辞（2010.8.24）
- (2) 李明博大統領，“統一に関連して心の準備をしようというもので、今すぐ国民に課税するものではない。”（2010.8.17, 青瓦台広報首席室 プリーフィング）
- (3) 北朝鮮の祖平統スポークスマンである中央通信記者の返答，“統一税とは、愚かな妄想である北朝鮮の急変事態を念頭に置いた極めて不純なもの”（2010.8.17）、朴智元民主党非常対策委員会代表，“統一税を新設するというのは、北朝鮮を刺激するものだ。まるで吸収統一を意味するものと解釈される性質が強い。”（2010.8.16, 民主党非対委の全体会議）
- (4) 統一部長官、「現代北韓研究会の創立10周年記念の学術会議」祝辞（2010.8.24）
- (5) 1992 統一白書（統一部）
- (6) 2009 北韓概要（統一研究院）
- (7) 南北交易額の増加の推移を見ると’90年の南北交流協力法、南北協力基金法制定以降’91年から飛躍的に増加：’89年 19百万ドル → ’90年 14百万ドル → ’91年 112百万ドル（1億ドル突破）→ ’95年 287百万ドル（2億ドル突破）→ 2005年 10億5千万ドル → 2008年 18億2千万ドル → 2009年 16億8千万ドル
- (8) 金泳三大統領，“どの同盟国も民族より優ることはなく、どんな理念や思想も民族よりも大きな幸せをもたらしてはくれません。”（1993.2.25, 大統領就任演説）
- (9) 1997 統一白書（統一部）
- (10) 金大中大統領，“北朝鮮について当面の3原則を明らかにします。第1に、どんな武力挑発も決して許しません。第2に、我々は北朝鮮を害したり、吸収する

- つもりはありません。第3に、南北間の和解と協力が可能な分野から積極的に推進していくつもりです。”(1998.2.25, 大統領就任演説)
- (11) 李明博大統領, “非核・開放・3000構想で明らかにしたように、北朝鮮が核を放棄し、開放の道を選択するなら、南北協力で新しい地平が開かれるはずで” (2008.2.25, 大統領就任演説)
 - (12) 民主平統諮問会議 事務局の国民世論調査 (2008.3.19～3.21), “過去10年間の対北包容政策の基調をどうするべきだとお考えですか?” という質問に回答者の80%が完全廃棄 (6.7%) または修正・補完 (73.4%) に回答, 全面的継承は16.7%
 - (13) 「李明博政府の対北政策はこのようです」(2008.8月, 統一研究院)
 - (14) 北朝鮮に対してトウモロコシ5万トンの支援を提案 (2008.5.12, 6.30)
 - (15) 李明博大統領, 国民向け談話文 (2010.5.24)
 - (16) 李明博大統領, 国会開院演説 (2008.7.11) 及び民主平統諮問会議の国内地域会議の開会の辞 (2008.9.22)
 - (17) 「李明博政府の対北政策はこのようです」(2008.8月, 統一研究院)
 - (18) 北朝鮮の労働新聞 (2008.4.14), “非核・開放・3000は明らかに北南対決と北侵戦争の論理で, 許すことは決してできない。”
 - (19) 北朝鮮の赤十字スポークスマンの談話 (2008.8.29), “反民族的な対決政策を捨て, 6.15共同宣言と10.4宣言を履行する場に出てくるべきである。”
 - (20) 北朝鮮の将軍級軍事会談の団長名義の電通文 (2008.3.29), “我が軍隊はそれをすべての北南対話と接触を中断しようとするそちら側の当局の立場として受け入れるつもりです… そちら側の当局者らの軍事分界線の通過を全面的に遮断する断固たる措置をとることになるはずで。”
 - (21) 北朝鮮の労働新聞 (2008.4.1), 大統領を実名でとりあげて, 初めて非難
 - (22) 北朝鮮の国防委政策室長である金英徹など軍部調査団による開城工団の実態調査 (2008.11.6)
 - (23) 開城工団の金剛山観光地区の滞在人員の制限及び通行時間の縮小, 開城観光及び南北間の貨物列車の運行中断など, 陸路通行の制限措置を実施 (2008.12.1)
 - (24) 北朝鮮の総参謀部スポークスマンの声明, “外国の勢力を後ろ盾にし, 民族の和解と協力を否定し, 対決の道を選択した以上, やむを得ず全面対決の態勢に突入するのである。” (2009.1.17)
 - (25) 北朝鮮の祖平統スポークスマンの声明, “政治・軍事的対決状態の解消と関連したすべての合意事項の無効化” (2009.1.30)
 - (26) 北朝鮮の国防委スポークスマンの声明, “南朝鮮当局者らの本拠地を根こそぎ吹き飛ばすための長足の報復聖戦を開始する。” (2010.1.15)
 - (27) 李明博大統領, 国民向け談話文 (2010.5.24) / 統一副長官, 第3部長官共同記者会見 (2010.5.24)
 - (28) 李明博大統領, 国民向け談話文 (2010.5.24)
 - (29) 北朝鮮の国防委スポークスマンの声明, “アメリカ帝国主義と南朝鮮の傀儡ら

が意図的に情勢を戦争接境へと追い立てていることに対応して、必要な任意の時期に核抑止力に基づく我々式の報復聖戦を開始することになるはずだ。”(2010.7.24)

- (30) 北朝鮮の祖平統スポークスマンの談話，“これから北南関係の全面閉鎖，北南不可侵合意の全面破棄，北南協力事業の全面撤廃の断固たる行動措置に入ることを正式に宣布する。”(2010.5.25)，北朝鮮の総参謀部の重大通告文，“我々革命武力の実際的重大措置が施行されることを厳粛に通告する。北南協力交流に関連して，我が軍隊が履行することになっているすべての保障措置を全面撤回するつもりだ。”(2010.5.27)
- (31) 申善虎北朝鮮国連大使，“我々は平等な6カ国協議を通じて，平和協定の締結と非核化を実現するための努力を一貫して傾けていくつもりだ。”(2010.7.9，記者会見)
- (32) 北朝鮮外務省の声明，“6カ国協議に二度と参加しないつもりで，どんな合意にもこれ以上拘束されない。”(2009.4.14)
- (33) 金正日国防委員長，“中国との緊密な対話と協力を通じて，速やかに6カ国協議を再開することを希望する。”(2010.8.30，新華社通信)
- (34) 北朝鮮の朝鮮中央通信，“朝鮮労働党代表者会を招集するにあたって，朝鮮労働党中央委員会の政治局決定書が23日に発表”，“我が党と革命発展の新しい要求を反映し，朝鮮労働党の最高指導機関の選挙のための朝鮮労働党代表者会を主体99(2010)年9月上旬に召集することを決定”(2010.6.26)
- (35) 5.24措置以降，6.8～9.13まで脆弱階層を対象にした純粋な人道支援物資39件32.3億相当の(北朝鮮への)搬出を承認
- (36) 大韓赤十字社総裁，記者会見(2010.9.13)
- (37) 京郷新聞，‘離散(家族)再会，南北対話・6カ国協議を機会ととらえなければ’という題の社説(2010.9.13)ハンギョレ新聞，‘相当な規模，適期の米支援で南北関係を解かなければ’という題の社説(2010.9.8)，朴智元民主党非常対策委員会代表，“今中国やアメリカは出口戦略を使っているではないか，我が政府もその方向に向かうとすれば，天安艦問題と対北支援問題はツートラック(Two Track)に分離して対応しなければならない。”(2010.9.10，MBCの視線集中のインタビュー)
- (38) ボズワーズ米対北政策特別代表，“アメリカは北朝鮮との対話のための対話には興味がないということを強調し，我々は意味のある結果を導き出すことのできる協商を望む。”(2010.9.13，インタビュー)クローリー米務部次官補，“我々は北朝鮮の根本的な変化，地域内の緊張緩和，韓国を含めた周辺国家との建設的な関係の形成，国際義務の遵守及び9.19共同声明に符合する肯定的な措置の履行を望む。このような措置は北朝鮮が行うべきもので，北朝鮮が我々が建設的な方向だと考える方へ動くなら，我々は呼応するだろう。”(2010.9.10，ブリーフィング)